

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート	政策	1	施策	3
施策名	3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興		施策担当 部局	経済商工観光部, 農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (食産業振興課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内の食品製造業と、農林水産業の連携が進み、地元の素材を生かした安全安心な商品が生まれる等、加工食品の高付加価値化が進んでいる。 ○ 「食材王国みやぎ」のブランドイメージが浸透し、県産食材等の市場評価が高まることで県産農林水産物を活用した加工食品への需要が拡大している。 ○ 県産加工食品の販路拡大が進み、成長著しい東アジアを中心とした海外市場にも進出が進んでいる。 ○ 商品の高付加価値化や出荷額拡大、経営効率の向上により県内食品製造業の製造品出荷額が2割以上増加している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 高齢化社会や健康志向等、消費者ニーズを反映した「売れる商品づくり」を促進する。 ◇ 大規模商談会の開催や国際規模の商談会における県産食品の取引拡大等を支援する。 ◇ 県内での取引を活発にする企業間マッチングや農商工連携の支援並びに産学官の連携や食文化を生かした新たな商品開発を促進する。 ◇ 食品製造業の商品開発力や販売力の強化を中心とした経営革新を促進する。 ◇ 販売競争を優位に展開する県産食品の高付加価値化、ブランド化を推進する。 ◇ 首都圏等での市場調査やビジネスマッチングを支援する。 ◇ 食品関連産業の企業立地を促進するとともに、既存企業の生産性向上につながる事業の高度化を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	27,441,113	10,507,744	10,917,373	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)						
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,014億円 (平成19年)	5,226億円 (平成27年)	- (平成27年)	N	5,762億円 (平成29年)
	2	1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円)	22,535万円 (平成19年)	26,650万円 (平成27年)	- (平成27年)	N	28,429万円 (平成29年)
3	企業立地件数(食品関連産業等)(件)[累計]	3件 (平成20年)	40件 (平成28年)	52件 (平成28年)	A	130.0%	
						51件 (平成26~29年累計)	

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「製造品出荷額等」及び「1事業所当たり粗付加価値額」は、当該統計データが未公表で実績値が把握できないため、達成度の判定はできない。なお、前年度の達成度は以下のとおりである。 ・「製造品出荷額等」については、平成26年宮城県の工業（確報）によると、前回よりも3.6ポイント増加し、達成率は99.3%、達成度は「B」に区分される。 ・「1事業所当たり粗付加価値額」については、平成26年宮城県の工業（確報）によると、前回よりも3.2ポイント増加し、達成率は98.7%、達成度は「B」に区分される。 ・「企業立地件数（食品関連産業等）」については、達成率は130.0%、達成度は「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年県民意識調査において農林水産業の分野の取組のうち「一次産業を牽引する食産業の振興」については、重要又はやや重要が全体の58.0%と高重視群が高いものの、満足群は36.4%にとどまっている。 ・また、特に優先すべきと思う施策として、「食品製造事業者の本格復旧への支援」及び「競争力の強化による販路の拡大」が、あわせて9.9%、「県産農林水産物の安全性の確保と風評の払拭等」が8.5%となっており、沿岸部、内陸部を問わず県民意識の中において本施策への期待は大きい。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年宮城県の工業（確報）において、本県食品製造事業所数は、平成22年より204事業所減っており、製造品出荷額も平成22年より約787億円減少している。 ・また、これまで食品製造業の製造品出荷額は県内で最も多かったが、震災後、多くの食品製造業事業者が被災したことから、製造品出荷額においては、他業種にその座を明け渡すなど、食品製造業を取り巻く情勢は大変厳しい状況となっている。 ・更に、震災により沿岸地域を中心として、生産者、加工及び流通事業者が甚大な被害を受け、多くの事業者において既存の販路が失われていることから、販路の回復・開拓が急務となっている。 ・販路開拓においては、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響は、徐々に縮小してきているが、県産品の販売は厳しい状況が続いており、引き続き広報PR等により県産品のイメージアップを図る必要がある。 ・輸出については、円高や平成23年3月の東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響などにより、落ち込みが生じていたが、平成28年の我が国の輸出額は7,502億円、前年比0.7%増加し、4年連続で増加した。国においては、平成31年までに農林水産物、食品の輸出額を1兆円規模に拡大する目標を立てており、今後はオールジャパンでの取組が促進されていくこととなる。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県経済の復旧に向け、累計で4,058事業者の復興事業計画を認定し、1,968億円の補助金を交付した。 ・企業の課題把握やニーズ対応等に向け、1,000件を超える企業訪問を実施した。 ・農林漁業者と商工業者とのマッチング機会の提供や、商品開発・営業力強化に係る専門家等の派遣等により、新商品開発等の支援を行った。 ・仙台での県単独や山形県との合同による商談会、首都圏における外食産業等をターゲットとした試食商談会等を開催するとともに、首都圏で開催された大規模商談会へ出展した。また、展示商談会の開催や商談会等への出展を支援した。 ・海外では、台湾のスーパーにおけるフェアを開催するとともに、海外バイヤーを招へいた商談会等を開催した。また、輸出実務セミナーの開催や海外インターネット通販による輸出機会の提供等、輸出拡大に向けた支援を行った。 ・首都圏の百貨店を中心に5か所（横浜・渋谷・広島・名古屋・千葉）で物産展を開催した。また、東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」を活用し、県産食品を試食できる風評払拭イベントを開催するとともに、消費者が県産品の試食投票を行うコンテストを実施し、県産農林水産物等の消費拡大を図った。 ・以上のことから施策の目的である「豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興」については、目標指標の目標値は概ね達成しているものの、平成28年度に水産庁が水産加工業者を対象に実施したアンケートによると、宮城県内で震災前の8割まで生産能力及び売上が回復した事業者は、それぞれ62%、52%であり、特に資本金規模の小さい事業者ほど、生産能力の回復が遅れている傾向がみられた。このことから、震災前の事業者数で食品製造業者の半数を占める水産加工業者において、未だ生産能力や売上の回復が遅れていると判断し、「やや遅れている」と評価した（目標指標の当該統計データが未公表のため、達成度の判定はできないことから、前年度の達成度等から評価した）。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・製造環境の被災に加え販路喪失など、本県の農林水産業や食品製造業を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、企業間マッチングや農商工連携支援等を推進するには、企業や地域の実情に応じた、よりきめ細やかな支援を展開する必要がある。 ・農林水産業や食品製造業の振興のために、「食材王国みやぎ」のブランドイメージを更に浸透させる必要がある。 ・東京電力福島第一原子力発電所事故の影響は、徐々に縮小してきているが、県産品の販売は厳しい状況が続いており、引き続き広報PR等により県産品のイメージアップを図る必要がある。 ・食品製造業者の製造品出荷額は、概ね順調に回復してきているものの、沿岸地域は未だ震災前の状況までには回復していないことから、再開後の経営安定に向けた販路回復・拡大につながる総合的な支援を継続することが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者や地域の実情を把握するため、企業訪問を通じたニーズ把握を行い、企業間マッチングや情報提供等、きめ細やかな支援に取り組む。 ・「宮城ふるさとプラザ」や首都圏等での物産展での県産品の販売を通じて、県産品の魅力や復興状況を県外に周知するとともに、首都圏ホテル等に対する県産食材をPRする事業を展開し、「食材王国みやぎ」のブランドイメージの浸透に取り組む。 ・食の安全・安心の確保に向け、放射性物質の検査結果を定期的に公表するとともに、消費者への分かりやすい情報提供に努める。また、県産農林水産物等の安全性をPRし、県産品のイメージアップに取り組む。 ・被災した県内食品製造業者等が取り組む商品づくりや震災により失った販路の開拓に要する経費の一部を補助するとともに、首都圏や県内で商談会を開催し、商談会機会の創出・提供を図るなど、商品づくりから販売までの総合的な支援に取り組む。また、海外での販路開拓を図るため、海外におけるプロモーションや輸出に取り組むとする事業者の支援を実施する。

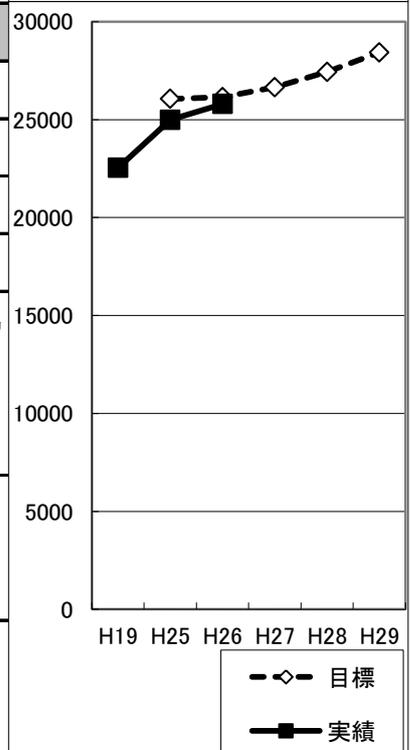
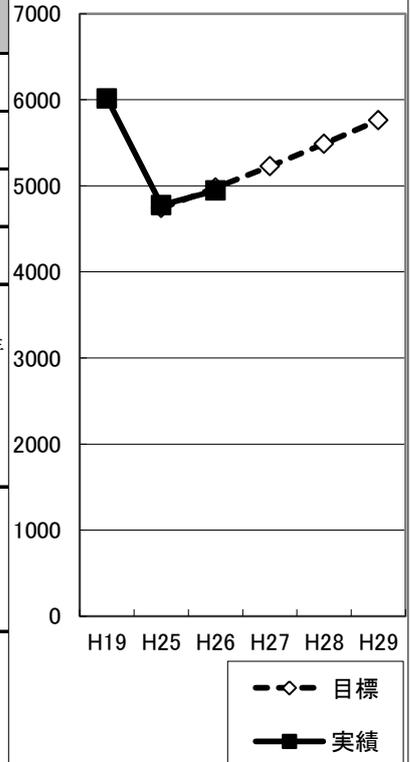
評価対象年度 平成28年度

政策 1 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円) [フロー型の指標] 工業統計調査における従事者4人以上の事業所の工場出荷額等	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
目標値		-	4,740	4,977	5,226	5,487	
実績値		6,014	4,775	4,944	-	-	
達成率		-	100.7%	99.3%	-	-	
目標値の設定根拠	・食品製造業の震災影響減(H22⇒H23)のうち、水産加工業が占める割合は事業所で約8割、製造品出荷額等で約7割を占めている。 ・水産業振興プラン(H23.10策定)では、水産加工業における製造品出荷額等の平成29年目標を平成22年と同額としている。 ・よって、食品製造業全体についても、平成29年度には震災前の平成22年の製造品出荷額程度に回復することを目標とする。 ・目標達成のためには、年5%程度の伸びを見込む。						
実績値の分析	指標測定年度である平成27年度については、「平成28年経済センサス」の調査結果により分析することとしているが、確報の集計結果は平成29年9月以降順次公表されることとなり、現時点では実績値が確認できない。						
全国平均値や近隣他県等との比較	指標測定年度である平成27年度については、「平成28年経済センサス」の調査結果により分析することとしているが、確報の集計結果は平成29年9月以降順次公表されることとなり、現時点では実績値が確認できない。						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円) [フロー型の指標] 工業統計調査における従事者4人以上の事業所の1事業所当たりの粗付加価値額	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
		目標値	-	26,059	26,147	26,650	27,435
		実績値	22,535	24,991	25,798	-	-
達成率		-	95.9%	98.7%	-	-	
目標値の設定根拠	・製造品出荷額等に占める付加価値額割合は、平成23年ベース(37%)を継続する。 ・事業所数については、今後は労働力需給の推計が減少傾向にあることから、単年度の増加事業所数をH24⇒H25の低減率(65社⇒46社 68.6%)で推計。 ・上記2点を踏まえ、1事業所当たりの粗付加価値額は、再生期最終年(H29)には震災前(H22年)と比較して25%程度の増加を目標とする。(粗付加価値額=製造品出荷額等×付加価値額割合)						
実績値の分析	指標測定年度である平成27年度については、「平成28年経済センサス」の調査結果により分析することとしているが、確報の集計結果は平成29年9月以降順次公表されることとなり、現時点では実績値が確認できない。						
全国平均値や近隣他県等との比較	指標測定年度である平成27年度については、「平成28年経済センサス」の調査結果により分析することとしているが、確報の集計結果は平成29年9月以降順次公表されることとなり、現時点では実績値が確認できない。						



評価対象年度 平成28年度

政策 1 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	企業立地件数(食品関連産業等)(件)[累計] [ストック型の指標] 【H26以降の累計】 工場立地動向調査 (経済産業省)	指標測定年度	-	H26	H27	H28	H29
目標値		-	14	28	40	51	
実績値		0	20	36	52	-	
達成率		-	142.9%	128.6%	130.0%	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 食品関連産業等の振興に関する指標として、食品関連産業等活性化基本計画の企業立地件数(平成26~29年累計)を目標値とする。なお、企業立地件数には新設のみならず増設件数も含むものとする。 平成22年から平成25年までの年平均立地件数14件を基本に、平成27年までは国の津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金を活用した沿岸市町での上乘せを見込んだ。 51件の内訳(H26:14件, H27:14件, H28:12件, H29:11件)
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年の本県における食品関連産業等の工場立地件数は16件であり、目標を上回った。 平成28年の本県における食品関連産業等の工場立地件数16件は、全国順位で1位だった。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年の全製造業種に占める食品関連産業等の企業立地件数の割合は、本県が34.0%で、全国平均の24.8%を上回り、高い水準となっている。 平成28年の東北5県における食品関連産業等の立地件数は、青森県4件、岩手県6件、秋田県3件、山形県5件、福島県0件であり、本県が突出している。

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	1	施策	3
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
1	1	食産業ステージ アッププロジェクト	116,401	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				県内食産業の再構築を図るため、消費者や実需者のニーズに基づき、県内食品製造業者が販路開拓を図る際に生ずる「商品開発」、「人材育成」、「販売・商談」などの課題に対し、総合的な支援を行う。			<ul style="list-style-type: none"> 商品開発等の専門家派遣 18件 商品づくり・改良への支援 38件 販売会・展示商談会展支援 49件 展示商談会開催支援 4件 商談会の開催 6回 大規模展示商談会への出展 1回 マッチングコーディネーター派遣 122回 地方でのセミナー開催 1回 				
		農林水産部	取組6・9に再掲 震災復興 ※4④②04 ※4④②05 ※4④②07 ※4④②08 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
食産業振興課		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	65,710	100,825	116,401	-		
2	2	県産食品海外ビジネス マッチングサポート事業	9,266	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催や商談会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援する。			<ul style="list-style-type: none"> 地域産品輸出促進助成事業補助金の交付(4件) 海外スーパー等でのフェア開催(台湾1回, 延べ3日間, 3店舗) 海外現地企業主催商談会への参加協力(シンガポール) バイヤー招へい(香港1回, タイ1回, マカオ1回) 輸出実務セミナー開催(2回) 物流支援コーディネーター設置 				
		農林水産部	取組6 再掲 震災復興 4④② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
食産業振興課		妥当	成果があった	効率的	維持	7,305	11,032	9,266	-		
3	3	輸出基幹品目販路 開拓事業	18,813	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、輸出基幹品目のプロモーションや継続的な取引への支援等を実施することにより、海外市場でのより実効的な販路開拓を行うもの。			<ul style="list-style-type: none"> 水産物(ぎんぎげ, ほや, のり, わかめ)については、(株)八葉水産と委託契約を締結し、台湾の裕毛屋において生ギンザケフェアを実施するとともに、香港において宮城フェア・商談会を実施 農畜産物(米, いちご)については、センコン物流(株)と委託契約を締結し、ロシアにおいて大使館やレストラン、現地市場でのプロモーションを実施 				
		農林水産部	取組6 再掲 震災復興 4④② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
食産業振興課		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	16,087	18,813	-		

4	4	地域産業振興事業	15,095	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				各地方振興事務所(地域事務所を含む)が各圏域の復興状況や課題を踏まえ、地域特性や農林水産物等の地域資源を効果的に活用し、市町村等と連携して早期復興や地域産業の活性化を図る。				・地域資源を活用した事業や地域産業の復興支援事業の実施(19事業) ※主な事業と成果 気仙沼・南三陸水産加工業人材確保・販路拡大事業 ・水産加工業者の従業員確保のため、関係団体等を構成員とする連絡調整会議を開催したほか、多様な働き方を促すためのモデル事業を実施した。			
4	4	経済商工観光部 富県宮城推進室	取組5に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	15,762	17,427	15,095	-
5	5	地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				中小企業地域資源活用促進法等に基づき、地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援を行う。				・中小企業地域資源活用促進法に基づいた県で指定する地域資源は、昨年度より22件追加し293件となった。 ・地域資源を活用した事業計画の認定は2件(累計26件、うち3件が震災の影響等により廃止) ・農商工連携による事業計画認定は3件(累計14件)			
5	5	経済商工観光部 富県宮城推進室 農林水産部 農林水産政策室	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
6	6	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	10,769	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県産食材のブランド化を推進するとともに、地域イメージである「食材王国みやぎ」の全国的な定着を目指す。				・首都圏から料理人等を招へいする「みやぎ食材出合いの旅」の実施(9組(うち県内1組)) ・首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」の開催(10件、延べ391日(うち県内2件、36日)) ・トップセールスによる「食材王国みやぎ」のPR ・食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」等での情報発信 ほか			
6	6	農林水産部 食産業振興課	取組6に再掲 震災復興 ※4④②16 ※4④③02 ※4④③08 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	12,145	11,043	10,769	-
7	7	首都圏県産品販売等拠点運営事業	160,179	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣伝のほか、被災した県内事業者の復興を支援するため、首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理を行う。				・首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営(東京都) ・売上総額(500,052千円) ・1日平均売上金額(1,381千円) ・買上客数(365,392人) ・1日平均買上客数(1,009人)			
7	7	農林水産部 食産業振興課	震災復興 4④② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	151,449	159,428	160,179	-

8	9	県産品販路開拓 バックアップ事業	8,748	事業概要				平成28年度の実施状況・成果					
				県産品の販路開拓のための売り込み活動の委託に伴う専任スタッフの雇用に要する経費				<ul style="list-style-type: none"> 東京アンテナショップに配置している営業専任スタッフに加え、さらに1人増員 また、関西圏向けに営業する専任スタッフ1人を県大阪事務所配置 県産品の延べ紹介数 921件(H28) 					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
農林水産部 食産業振興課	震災復興 4④② 地創1(1)③	①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H26	H27	H28	H29
		妥当		成果があった		概ね効率的		維持		-	7,583	8,748	-
9	10	宮城県産品販路 拡大サポート事業	4,536	事業概要				平成28年度の実施状況・成果					
				首都圏の卸・小売業者等との商談を円滑に進めるための商談シートの整備や県内事業者の販路開拓ニーズの掘り起こし等を行うことにより、県産品の販路回復・拡大を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 150事業者346商品のFCP展示会・商談会シートを整備した(目標/150事業者)。 					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
農林水産部 食産業振興課	震災復興 4④② 地創1(1)③	①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H26	H27	H28	H29
		妥当		成果があった		概ね効率的		維持		3,988	4,102	4,536	-
10	11	企業訪問強化プロ ジェクト	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果					
				企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を的確に行うとともに、行政の施策内容や各種情報を迅速に提供し、富県宮城の実現に向けた産業活動を支援する。あわせて、市町村等と一体となったワンストップサービスの実現にも寄与する。				<ul style="list-style-type: none"> 地方振興(地域)事務所等による企業訪問の実施(平成29年3月末 1,328件) 企業訪問担当者会議の開催(1回) 企業の課題やニーズへの対応、企業に対し復興関連施策等の迅速な情報提供を行った。 共通基盤システムを活用した企業訪問予定表を作成し、企業訪問に取り組む課室共通で訪問予定を確認可能とした。 					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
経済商工観光部 富県宮城推進室	取組1 再掲	①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H26	H27	H28	H29
		妥当		成果があった		-		維持		-	-	-	-
11	12	みやぎの農商工 連携・6次産業化 支援強化事業	3,290	事業概要				平成28年度の実施状況・成果					
				農林漁業者が自ら、または商工業者(2次産業・3次産業者)と連携して取り組む、地域資源を活用した新たな商品の開発や販路開拓等の事業を推進するため、地域の実情を踏まえた農商工連携・6次産業化の取組の掘り起こしや推進を目的として、各地方振興事務所等が中心となり、その取組を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 県地方機関を中心に、県産農林水産物や生産者に関する情報を商工業者等に積極的に発信するとともに、新商品開発や契約栽培につながる需要の拡大など、生産者と実需者との連携を支援した。 企業訪問 442件(平成29年3月末現在) 支援担当職員研修会の開催 2件 開発商品数 12品 マッチング機会の提供 51件 					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
農林水産部 農林水産政策室	取組6 再掲 震災復興 4④③ 地創1(1)③	①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H26	H27	H28	H29
		妥当		ある程度成果があった		概ね効率的		維持		2,968	3,234	3,290	-

12	13	6次産業化ネットワーク活動交付金	15,199	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				農林漁業者と地域の様々な事業者等がネットワークを形成して行う6次産業化の取組を支援するとともに、そのネットワークを活用した新商品開発や販路開拓の取組及びその取組に必要な機械又は施設の整備を支援する。				・宮城県6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化に取り組む農林漁業者等を支援した。 ・総合化事業計画認定件数[累計] 77件 ・相談対応件数 299件(平成29年3月末現在) うち専門家派遣回数 180回			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	取組6 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
農林水産政策室	地創1(1)③	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	23,849	12,799	15,199	-		
13	15	水産加工業ビジネス復興支援事業	39,083	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた水産加工業は売上げの回復が遅れており、人手不足もあいまって非常に厳しい状況に置かれている。現状を打開し、高い競争力を発揮するとともに、地域経済の再生を果たすため、課題解決を事業者とともに目指す伴走型支援組織を設置する。				(公財)みやぎ産業振興機構のものづくり支援ノウハウを活かし、事業者の課題に応じた支援メニューの提案、定期的なフォローアップを行い、事業者に寄り添った伴走型支援を実施した。 ・生産性改善支援事業 7社 ・企業グループによる経営研究等支援 9グループ ・専門家派遣事業 21社			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	取組6・11に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
中小企業支援室	震災復興4③④	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	39,083	-		
14	17	県産農林水産物等海外インターネット販売支援事業	28,294	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県産農林水産物等の輸出を促進するに当たり、県内事業者が新たな販路として海外市場を認識し、輸出に取り組む事業者及び輸出品目を増やすことを目的として、海外インターネット通販による機会を提供し、輸出拡大に向けた機運醸成と販路開拓の支援を行う。				・委託による宮城県特設サイトの構築、管理、運営、特設サイトへの出店、輸出手続のサポートの実施、インターネットショッピングモール内での販売 ・セミナー、説明会の開催(7月計4回) ・海外での現地プロモーション、アンケート調査の実施(香港1回、台湾1回、その他送料無料キャンペーン等を計3回実施) ・当該事業については、国の地方創生加速化交付金を活用し、平成28年度のみ実施した事業だが、次年度(H29)以降の継続実施については、平成28年度当初に国の要望調査があり、検討を行った経緯がある。 ・その際には、インターネットを活用して輸出促進を図るといふ全く新たな取組で、かつ、当該年度の事業も開始していない中で、次年度以降の明確な事業展開を打ち出すことが困難であったことから、交付金へのエントリーを見送り、単年度で試行的に実施したものの。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	取組6 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
食産業振興課	震災復興4④② 地創1(1)③	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	28,294	-		

15	18	ハラール対応食普及促進事業	16,416	事業概要		平成28年度の実施状況・成果				
				ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施するもの。 また、ハラール認証取得やハラール製品製造に要する加工機器・資材費等の経費の補助を行うもの。		<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー・視察ツアーの開催(計4回) 延べ66社, 87人参加 ・テストのためのムスリム試食会, モニターツアーの開催(計5回) 延べ17社参加 ・事業者向けハンドブック, レシピ集, トラベルガイドをそれぞれ作成(各1,000部) 				
	農林水産部 食産業振興課	取組5・6・8に再掲 震災復興4④⑤ 地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	16,416	-	
決算(見込)額計		446,089								
決算(見込)額計(再掲分除き)		371,227								

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	1	施策	3
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
1	1	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	10,415,401	<p>事業概要</p> <p>県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。</p>				<p>平成28年度の実施状況・成果</p> <p>・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす23グループ、121者に対して92.7億円を交付決定した。</p> <p>・これまで3,358者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約1,968億円の補助金を交付した。</p>			
		経済商工観光部	取組1 再掲	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>			
		企業復興支援室、商工金融課	震災復興3①①	妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
						27,142,938	9,956,730	10,415,401	-		
2	2	物産展等開催事業	11,235	<p>事業概要</p> <p>本県産品の展示販売、観光の積極的なPRを展開するため、主要都市等の百貨店を中心に物産展を開催する。</p>				<p>平成28年度の実施状況・成果</p> <p>・4月～3月にかけて、首都圏の百貨店を中心に5か所(横浜・渋谷・広島・名古屋・千葉)で、「宮城県の物産と観光展」を行った。事業者が直接、県外消費者との対面販売を行い、本県の物産の魅力や復興状況を県外にアピールする、貴重な機会となった。</p>			
		農林水産部	震災復興4④②	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>			
		食産業振興課		妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
						9,786	9,769	11,235	-		
3	3	県外事務所県産品販路拡大事業	838	<p>事業概要</p> <p>県外事務所において県産品の販路拡張を図るため、県産品の展示・販売等を行う。</p>				<p>平成28年度の実施状況・成果</p> <p>・県外事務所において、各地で行われる物産展や販売会の支援を行い、県産品の県外でのPRに寄与した。</p>			
		農林水産部	震災復興4④②	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>			
		食産業振興課		妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
						665	695	838	-		
4	4	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	4,497	<p>事業概要</p> <p>震災後の本県畜産業及び園芸作物の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助する。</p>				<p>平成28年度の実施状況・成果</p> <p>・3団体(仙台牛銘柄推進協議会、宮城野豚銘柄推進協議会、宮城県園芸作物ブランド化推進協議会)が実施する消費拡大等の事業に対して、事業費の一部補助を行い、畜産物及び園芸作物の消費拡大等を図った。</p>			
		農林水産部	震災復興4④③	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>			
		食産業振興課		妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
						4,424	4,712	4,497	-		

5	5	県産農林水産物等イメージアップ推進事業	4,313	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などを支援する。				・6団体(物産振興協会、酒造協同組合、全農宮城県本部等)の7事業に対して補助。県産農林水産物の安全性をPRする事業を展開し取引再開等効果をもたらした。			
6	6	みやぎの肉用牛イメージアップ事業	35,000	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,115	4,832	4,313	-
6	6	農林水産部 畜産課	震災復興 4④④ 地創1(1)⑥	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				東京電力福島第一原子力発電所事故の風評により、宮城県産牛肉が敬遠され牛肉価格が急激に下落するなどの影響があったことから、低下した県産牛肉イメージを回復させるため消費拡大等の対策を実施する。				・手頃な価格で楽しめる仙台牛メニューをまとめた「仙台牛ガイドブック」を発刊し県民へPRした。 ・寿司組合と連携し23店舗で「仙台牛寿司」の一斉販売を行った。			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	拡充	-	24,372	35,000	-				
決算(見込)額計			10,471,284								
決算(見込)額計(再掲分除き)			55,883								

